

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和元年 10 月 11 日（金）15 時 00 分～15 時 25 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

記者：

9 月の内外資産複合型は、統計開始以来最大の資金流入があったとのことだが、DC（確定拠出年金）が関係しているのか。また、過去最大であった要因は何か。

松谷会長：

内外資産複合型には DC 向けのファンドが含まれている。詳細は把握できていないが、一部の報道だと、大きな企業の DB（確定給付企業年金）が DC に移管されたとのことである。その大部分はバランス型投信ではないかと考えている。内外資産複合型に対する資金流入額は 2,540 億円と過去最大であったが、今月に関しては特殊事情のためかもしれない。

ただし、大きな企業の DB が DC に移管され、バランス型が多かったことはよかったと思う。今後公募投信の中では DC の存在感が増してくると思う。

松谷会長：

今後注目してもらいたい点がある。9 月 13 日に銀行法施行規則が改正されており、これまでは地方銀行等が保有する投資信託の解約益がコア業務純益に含まれていたが、今後は投資信託の解約益を除くコア業務純益が開示されることとなり、9 月末の中間期から実際に開示される。今まで地方銀行はコア業務純益を増やすために私募投信を活用してきたが、下期から影響が出てくる可能性がある。地方銀行毎に会計方針は異なっているが、今後どうなるのかについて我々も注視している。

記者：

その影響をわかりやすく説明していただきたい。これまでは、コア業務純益の中に投信の解約益が含まれていたことから、私募投信の解約を行っていたということか。

松谷会長：

今までは私募投信の解約により利益を計上していた。投資信託の解約益がコア業務純益に含まれていたため、地方銀行は積極的に私募投信を購入してきた。現在の私募投信の残高は約 96 兆円であり、今後このまま増加していくのかどうか。今後は投資信託の解約益を除くコア業務純益を開示しなければならないので、私募投信を購入してその売却益によりコア業務純益を増やすという方法を地方銀行が続けていくのかどうか、注視する必要があると思う。

記者：

地方銀行の本業の実力がコア業務純益に反映されるようになるということか。

松谷会長：

こういった戦略を取っていない銀行もあると思う。各社の会計方針によって異なると思う。

記者：

外為法の改正により、外資系運用会社の投信に対するガイドラインの取り組みについて、どういった影響が考えられるか。

松谷会長：

まだ詳細が開示されて間が無いので、各社と協議しながら、投信協会としてどのように意見集約をしていくか考えている段階である。そもそも、安倍政権は対内直接投資を拡充すると言ってきたので、今回の改正案も、対内直接投資の拡充とともに、安全保障を損なう恐れのある投資については適切に対応するものとなっている。本会の会員のうち外資系運用会社を中心に、投資信託の運用において、ポートフォリオ運用で特定の株式が除外されることで何か影響が出るのかどうか、今まさに協議している最中である。

記者：

いまのところ除外の可能性があるとみているのか。

松谷会長：

詳細はまだ分からない。何を除外するのかが分からないので、A ファンドはよいが、B ファンドは駄目ということがあるかもしれない。ポートフォリオを組んだ純投資の運用については、その免除を開示するという話が出ている。

記者：

DC に大規模な資金の流入があったという話を聞いたが、なぜ 9 月末に内外資産複合型に約 2,500 億円の資金流入があったのか。

松谷会長：

先程も申し上げたが、大きな企業の DB が DC に移管されたようである。その DC の中にグローバルに投資するバランス型が半分以上入っていたので、それが統計に反映されたということである。大企業の DB の中にもバランス型が入っていたということは良いことであると思っている。

記者：

内外資産複合型の純資産総額は過去最高の水準なのか。

松谷会長：

2010年3月以降でみると、過去最高の残高であり、純資産総額としても初めて10兆円台に乗せている状況である。

日本中の販売会社とアセットマネジメント会社が、「グローバルに投資するバランス型が良い。コツコツ積み立てしましょう。」と言っている。ただし、成果として本当に誇れるかというと、公募株式投信の残高である約100兆円からみれば、大した金額ではない。しかし、積立投資をする人が増えれば、残高が減少することはないと思っている。

以 上